

財務諸表論 解答速報

第72回税理士試験 財務諸表論解答速報 第2版(2022年8月3日 16:15現在)

解答は弊社独自の見解に基づき作成するもので、主催者の解答を保証するものではありません。
また、解答は予告なく変更することがあります。

〔第一問〕

問1

(1) (各2点)

a	交換	b	対価
---	----	---	----

(2) (1点) (3) (1点)

イ	エ
---	---

問2

(1) (2点)

配分

(2) (すべて正解で3点)

ウ	→	ア	→	オ	→	イ	→	エ
---	---	---	---	---	---	---	---	---

(3) (各1点)

①	権利及び義務	②	オ	③	イ
---	--------	---	---	---	---

問3

(1) (各1点)

a	価値	b	完了
---	----	---	----

(2) (1点)

エ

(3) (2点)

①	原価回収基準	(6点)
---	--------	------

②	<p>原価回収基準では履行義務の充足が進捗しているという事実が収益の認識に反映される。</p> <p>そのため、支配の移転が完了するまで一切の収益を認識しない基準と比較すると、原価回収基準には、企業の将来キャッシュ・フローを予測する上でより有用な情報を財務諸表利用者に提供できるという利点がある。</p>
---	--

8月4日(木) 20:30 より解答速報会を LIVE 配信で実施！！
得点すべき箇所、合格ラインの目安など一挙公開！！

財務諸表論 解答速報

〔第二問〕

問 1

(1) (各 1 点)

a	耐用	b	総合
---	----	---	----

(2) (1 点)

ウ

(3)

イ	3,700 千円	(1 点)
ロ	除却損益の扱いとその理由 (6 点)	資産 C の除却処理において除却損益は計上されない。なぜなら、総合償却において個々の資産の未償却残高が算定できないときは、除却した資産は償却済みと考えるため、残存価額がゼロの場合、除却時の帳簿価額もゼロと考えるからである。
ハ	4,500 千円	(1 点)

問 2

(1) (各 2 点)

①	設備の減価償却累計額	12,322 千円
②	資産除去債務の貸借対照表価額	3,880 千円

(2)

①	損益計算書における処理 (2 点)	設備の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。
②	処理の理由 (6 点)	時の経過による資産除去債務の調整額は、実際の資金調達活動による費用ではないこと、また、同種の計算により費用を認識している退職給付会計における利息費用が退職給付費用の一部を構成していることから、減価償却費と同じ区分に含めて計上する。

(3) (各 1 点)

①	除去作業の支出額	イ	②	固定資産売却損益	ア
---	----------	---	---	----------	---

8月4日(木) 20:30 より解答速報会を LIVE 配信で実施！！
得点すべき箇所、合格ラインの目安など一挙公開！！

財務諸表論 解答速報



第72回税理士試験 財務諸表論解答速報 第3版(2022年8月3日 16:15現在)

解答は弊社独自の見解に基づき作成するもので、主催者の解答を保証するものではありません。
また、解答は予告なく変更することがあります。

〔第三問〕
問1 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

×4年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	(12,776,009)	I 流動負債	(4,428,569)
(現金及び預金)	(① 7,811,330)	電子記録債務	(1,020,021)
売掛金	(① 1,559,500)	買掛金	(① 390,212)
商品	(① 3,147,650)	短期借入金	(① 8,000)
貯蔵品	(62,637)	(1年以内返済長期借入金)	(① 125,000)
前払費用	(8,211)	(リース債務)	(① 6,909)
前払金	(212,211)	未払金	(1,299,920)
貸倒引当金	(① △ 25,530)	未払費用	(363,068)
II 固定資産	(6,712,006)	(未払法人税等)	(① 310,300)
有形固定資産	(3,103,760)	(未払消費税等)	(① 28,680)
建物	(1,701,319)	預り金	(872,839)
器具及び備品	(463,750)	前受収益	(3,620)
土地	(917,391)	II 固定負債	(4,719,431)
(リース資産)	(21,300)	長期借入金	(2,000,000)
無形固定資産	(116,000)	長期リース債務	(14,911)
ソフトウェア	(91,000)	退職給付引当金	(2,388,350)
(ソフトウェア仮勘定)	(① 25,000)	役員退職慰労引当金	(① 306,050)
		(資産除去債務)	(① 10,120)
		負債合計	(9,148,000)
		純資産の部	
投資その他の資産	(3,492,246)	I 株主資本	(10,335,215)
投資有価証券	(① 49,400)	資本金	(① 4,012,600)
(関係会社株式)	(① 445,255)	資本剰余金	(1,012,160)
出資金	(22,100)	資本準備金	(512,600)
長期貸付金	(200,000)	その他資本剰余金	(① 499,560)
(破産更生債権等)	(① 100,220)	利益剰余金	(5,310,455)
繰延税金資産	(865,938)	利益準備金	(250,000)
敷金及び保証金	(1,945,113)	その他利益剰余金	(5,060,455)
貸倒引当金	(△135,780)	(圧縮積立金)	(① 39,220)
		繰越利益剰余金	(5,021,235)
		II (新株予約権)	(① 4,800)
資産合計	(19,488,015)	純資産合計	(10,340,015)
		負債及び純資産合計	(19,488,015)

別解 商品：3,148,150 繰越利益剰余金：5,021,735 も別解として考えられます。

財務諸表論 解答速報

損益計算書

自 ×3年4月1日

至 ×4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		(21,213,961)
売 上 原 価		(① 6,853,556)
売 上 総 利 益		(14,360,405)
販売費及び一般管理費		(11,963,521)
営 業 利 益		(2,396,884)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	(① 32,306)	
有 価 証 券 利 息	(① 500)	
受 取 配 当 金	(2,300)	
(為 替 差 益)	(① 152,250)	
雑 収 入	(① 23,132)	(210,488)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(① 49,555)	
(投資有価証券評価損)	(① 300)	
棚 卸 減 耗 損	(① 3,300)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(① 45,560)	
雑 損 失	(1,921)	(100,636)
経 常 利 益		(2,506,736)
特 別 利 益		
(保 険 差 益)	(① 40,000)	(40,000)
特 別 損 失		
(関係会社株式評価損)	(① 58,800)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(① 90,220)	(149,020)
税 引 前 当 期 純 利 益		(2,397,716)
(法人税、住民税及び事業税)	(① 795,800)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(① Δ 58,539)	(737,261)
当 期 純 利 益		(1,660,455)

別解 売上原価：6,853,056 も別解として考えられます。

財務諸表論 解答速報

問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
販 売 手 数 料	(330,210)
広 告 宣 伝 費	(① 839,492)
役 員 報 酬	(69,221)
報 酬 及 び 給 料 手 当	(4,221,231)
(株 式 報 酬 費 用)	(① 1,500)
賞 与	(402,100)
消 耗 品 費	(255)
棚 卸 減 耗 損	(① 17,550)
租 税 公 課	(① 13,650)
減 価 償 却 費	(424,151)
修 繕 費	(① 21,689)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(7,500)
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	(27,100)
退 職 給 付 費 用	(① 233,350)
賃 借 料	(1,822,392)
店 舗 管 理 費	(830,499)
(ソ フ ト ウ ェ ア 償 却)	(① 26,000)
衛 生 費	(54,020)
業 務 委 託 費	(2,223,121)
そ の 他	(398,490)
合 計	(11,963,521)

問3 個別注記表（一部抜粋）

A	100,000	B	125,000
C	1,190,681	D	2,118,250
E	7,100	F	20,000
G	8,334	H	12,542
I	823,225		

各①

第三問 ①×50力所=合計50点

第72回 税理士試験 財務諸表論 講評

第一問

第一問では、「収益認識に関する会計基準」（以下、収益認識基準）がしっかり出題されました。

問1 収益認識基準の基本原則と支配の移転

(1) 「収益認識基準の基本原則」

収益認識基準を学習するにあたり最初に学習する箇所であり、ぜひ得点していただきたい問題です。

(2) 「資産に対する支配の移転の指標」

あまり細かく学習されていない論点であったため、できなくても仕方がないと思います。

(3) 「資産からの便益」

資産からの便益が、資産の使用等による「潜在的な」キャッシュ・フローであることを学習されていた方は少ないかと思います。そのため、得点できなくても気にする必要はありません。

問2 収益認識の5つのステップ

(1) 「5つのステップの語句記入」

取引価格の「配分」は、複数の履行義務がある場合のキーワードとなる語句であり、ぜひ得点していただきたい問題です。

(2) 「5つのステップの順序」

収益認識の5つのステップの順番の並び替え問題です。新しい収益認識基準の最大のポイントともいえる部分なので、ぜひ得点していただきたいところです。

(3) 「収益認識において識別する顧客との契約」

収益認識において識別する顧客との契約に関する空欄補充問題はできなくても仕方がないかと思います。一方、選択問題については消去法で正解できれば優位になったかと思います。

問3 一定期間にわたり充足される履行義務

(1) 空欄補充問題

いずれも細かい論点であり、できなくても仕方がないかと思います。

(2) 「要件」

一定期間にわたり充足される履行義務の要件に関する文章選択問題です。少々細かい論点であるため、正解できなくても仕方がないかと思います。

(3) 「原価回収基準」

原価回収基準の名称と、原価回収基準の利点を解答する問題です。原価回収基準の名称は確実に解答していただきたいところですが、記述問題については得点できなくても気にする必要はありません。

第二問

第二問では、有形固定資産に関して、問1では総合償却、問2では資産除去債務が出題されました。

問1 総合償却

(1) 企業会計原則と連続意見書の空欄補充

どちらの空欄も正解していただきたい問題です。

(2) 組別償却

組別償却について学習された方は非常に少なかったかと思います。そのため、得点できなくても気にする必要はありません。

(3) 総合償却の計算問題と記述問題

総合償却における減価償却費、除却損益の記述問題、除却の翌年度の減価償却累計額が問われました。総合償却における減価償却費はできれば正解していただきたいところですが、他の除却損益と翌年度の減価償却累計額については、正解できなくても気にする必要はありません。

問2 資産除去債務

(1) 計算問題

固定資産の残存価額がある問題でしたが、計算ミスに気を付けてなんとか正解していただきたいところでした。

(2) 利息費用の表示と記述問題

利息費用を減価償却費と同じ区分に含めて表示する理由については会計基準に記載があるため、対策をされていた方は得点できたかと思いますが、そうでなかった方はこれまで学習されたことを応用してなんとか部分点を取っていただきたい問題です。

(3) 固定資産売却損益と除去の支出額のキャッシュ・フロー計算書の表示区分

本問は間接法によるキャッシュ・フロー計算書を前提としています。たしかに固定資産売却収入は投資活動の区分に表示しますが、固定資産売却損益は特別損益項目であるため、営業活動の区分に調整項目として表示する点に注意してください。

また、除去の支出額については、固定資産に係る支出であるため投資活動になりますが、できなくても仕方がなかったと思います。

第三問

商品売買を行っている会社について、B/S、P/L、附属明細書、個別注記表を作成する出題されました。

非常に難解な論点はありませんでしたが、問題量が多かったこと、答案用紙の科目欄の空欄が多かったことから、解きやすい箇所から解いて部分点を積み上げていく対策が必要であったと思います。

中でも、当座預金及び定期預金、貸倒引当金、有価証券、固定資産の減価償却については、問題文のボリュームが多かったためこれらの箇所からとりかかると、本試験の緊張の中でどうしても計算ミスが生じてしまったのではないかと思います。

一方、ソフトウェア、退職給付、ストック・オプション、役員退職慰労引当金、法人税等及び消費税については、上記と比較すると問題量が少なく基本的な問題でした。

そのため、これらの論点を確実に正解し、その後で、問題量が多かった論点から部分的に解いていく方法が、結果として得点が伸びたのではないかと思います。また、個別注記表については、減価償却累計額以外は複雑な計算が必要ないため、得点していただきたいところです。

予想合格ボーダーライン

以上を踏まえての合格のボーダーラインは次のとおりとなります。

第一問	第二問	第三問	合計
14点	9点	33点	56点

第一問は、収益認識基準の問題でなかなか対策が立てづらかったかと思いますが、選択問題が多かったため、その中で部分点をどれだけ積み上げられたかがポイントであったと思います。

第二問は、総合償却の空欄補充問題と資産除去債務の計算問題など、得点できる箇所は限られたかと思いますが、多くの方ができていないと思いますので、自己採点の結果がよくなってもあまり落ち込まないようにしてください。

第三問は、問題を解く順序と、計算ミスに気を付けていかに点数を伸ばせたかがポイントであったと思います。

第73回税理士試験対策 WEB 講座のご案内

第72回税理士試験の受験お疲れ様でした。今年の本試験が終わると、多くの方は来年度、第73回税理士試験受験に向けた準備を始められることと思います。

ネットスクールでは、試験翌週より令和5年度(第73回)税理士試験に向けた科目選びや講座選びに役立つイベントをYouTubeで無料配信します。来年度の税理士試験に向け、ぜひご覧下さい。

第73回税理士試験対策 WEB 講座無料イベントスケジュール

※都合により予告なく変更となる場合がございます。ご了承ください。

【無料説明会】

各科目の概要やWEB講座の特長・学習スタイルなどを生配信でお伝えします(国税徴収法は録画配信のみとなります)。リアルタイムでご覧の場合、YouTubeのチャット機能を通じた先生への相談も可能です。

科目	配信日程
簿記論・財務諸表論	8月9日(火)19:30~
消費税法	8月10日(水)19:30~
法人税法	8月9日(火)19:30~
相続税法	8月12日(金)19:30~
国税徴収法	8月12日(金)公開予定

【開講オリエンテーション】

開講に先立ち、科目別の効率的な学習方法や心構えをお伝えします。WEB講座の受講の参考にして頂くよう、受講生に向けたオリエンテーションの様子を収録し、YouTubeにて公開いたします。

科目	配信日程
簿記論・財務諸表論	8月30日(火)公開予定
消費税法	9月1日(水)公開予定
法人税法	9月2日(木)公開予定
相続税法	9月5日(月)公開予定
国税徴収法	9月5日(月)公開予定

【無料体験講義】

各科目の初回OUTPUT講義の様子も、YouTubeで公開します。ぜひ、実際の講義を体験してみてください。

科目	配信日程
簿記論	9月6日(木)公開予定
財務諸表論	9月9日(金)公開予定
消費税法	9月12日(月)公開予定
法人税法	9月12日(月)公開予定
相続税法	9月12日(月)公開予定
国税徴収法	9月22日(木)公開予定



★オンラインでどこでも学習OK

インターネットに繋がる環境があれば、自宅にいながら実力派講師の講義が受けられます。

★後からでも、何度でも受講OK

講義はすべて録画しているため、受講期間内であれば、後から好きな時に繰り返し見直せます。

★スマホ・タブレットにダウンロードOK

モバイル端末に講義をダウンロードすれば、通信料を気にせず、外出先でも学習できます。

資料請求は
こちら



詳細はネットスクールホームページをご覧ください。

<https://www.net-school.co.jp/> または『ネットスクール』で検索!